



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社
 コード番号 4205 URL <https://www.zeon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中公章
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 曾根芳之 TEL 03-3216-2747
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	361,730	19.8	44,432	33.0	49,468	27.9	33,413	20.6
2021年3月期	301,961	△6.2	33,408	28.0	38,668	34.5	27,716	37.2

(注) 包括利益 2022年3月期 34,641百万円 (△17.2%) 2021年3月期 41,848百万円 (620.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	153.22	153.12	10.9	10.6	12.3
2021年3月期	126.74	126.63	10.0	9.1	11.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 99百万円 2021年3月期 61百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	484,660	321,836	65.7	1,487.33
2021年3月期	448,821	298,246	65.8	1,349.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 318,623百万円 2021年3月期 295,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	33,140	△26,436	△11,883	44,521
2021年3月期	56,080	△30,239	△8,259	48,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	4,812	17.4	1.7
2022年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	6,057	18.3	2.0
2023年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		22.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	199,000	11.1	21,500	△13.8	23,000	△13.5	16,500	△10.3	77.88
通期	400,000	10.6	45,500	2.4	48,000	△3.0	34,500	3.3	163.04

(注) 業績予想の「1株当たり当期純利益」は、自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	237,075,556株	2021年3月期	237,075,556株
2022年3月期	22,850,333株	2021年3月期	18,338,907株
2022年3月期	218,062,526株	2021年3月期	218,682,442株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	255,112	22.2	36,015	35.3	40,597	22.5	28,072	15.8
2021年3月期	208,785	△2.9	26,613	38.1	33,154	27.4	24,239	23.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	128.73	128.64
2021年3月期	110.84	110.74

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	402,682	240,125	59.6	1,120.31
2021年3月期	379,360	229,111	60.4	1,046.79

(参考)自己資本 2022年3月期 239,999百万円 2021年3月期 228,970百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年4月27日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明テレフォンカンファレンスを開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当期の経営環境を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことに加え、半導体不足の深刻化や原料及び物流費の高騰、また依然として緊張状態にある米中関係の影響やロシアのウクライナ侵攻による影響等、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、「ZΣ運動」による徹底したコスト削減や、生産革新活動に注力するとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は3,617億30百万円と前年同期間に比べて597億69百万円の増収、連結営業利益は444億32百万円と前年同期間に比べて110億24百万円の増益、連結経常利益は494億68百万円と前年同期間に比べて108億円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は334億13百万円と前年同期間に比べて56億96百万円の増益となり、いずれも過去最高となりました。

区 分	2022年3月期		2021年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	361,730	100.0	301,961	100.0	59,769	19.8
エラストマー素材事業	200,566	55.5	161,626	53.5	38,940	24.1
高機能材料事業	106,791	29.5	95,465	31.6	11,326	11.9
その他の事業	57,822	16.0	46,977	15.6	10,844	23.1
消去又は全社	△3,449	△1.0	△2,107	△0.7	△1,342	—

区 分	2022年3月期		2021年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	44,432	12.3	33,408	11.1	11,024	33.0
経常利益	49,468	13.7	38,668	12.8	10,800	27.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	33,413	9.2	27,716	9.2	5,696	20.6

②部門別の概況

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、自動車減産の状況下でも依然として需要は底堅く、国内販売、輸出販売、海外子会社いずれも好調に推移しました。この結果、全体の売上高、営業利益ともに前年同期間を大幅に上回りました。

合成ラテックス関連では、総じて需要が堅調だったことから全体の売上高は前年同期間を上回りましたが、医療・衛生用手袋向け市況の沈静化と原料及び物流費高騰の影響が重なり、営業利益は前年同期間を下回りました。

化成品関連では、年間を通じて需要は堅調に推移したものの、水島工場及びタイ子会社の定期検査による出荷調整に加え、輸出コンテナの不足、船繰り難の影響等も重なり、販売数量は前年同期間を下回りました。一方で、原料及び物流費高騰分の価格転嫁が進んだことにより、全体の売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前年同期間に比べて389億40百万円増加し2,005億66百万円、営業利益は前年同期間に比べて63億40百万円増加し186億23百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、半導体不足の影響によりスマートフォンやタブレット向けの出荷が伸び悩みましたが、大型テレビ、医療用途向けの需要は底堅く、光学樹脂、光学フィルムともに販売が堅調に推移しました。この結果、高機能樹脂関連全体の売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

高機能ケミカル関連では、半導体不足による顧客の在庫調整、輸出コンテナ不足等の影響を一部受けましたが、総じて需要は堅調に推移しました。この結果、電池材料、化学品、トナー、電子材料の全てにおいて売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前年同期間に比べて113億26百万円増加し1,067億91百万円、営業

利益は前年同期間に比べて43億99百万円増加し263億60百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門等の売上高が前年同期間を上回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は前年同期間に比べて108億44百万円増加し578億22百万円、営業利益は前年同期間に比べて1億62百万円増加し23億18百万円となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末のエラストマー素材事業の資産は、前連結会計年度末に比べ、275億19百万円増加し、2,233億75百万円となりました。当連結会計年度末の高機能材料事業の資産は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、1,187億24百万円となりました。当連結会計年度末のその他及び全社資産等の資産は、前連結会計年度末に比べ、84億36百万円増加し、1,425億61百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、358億39百万円増加し、4,846億60百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、122億49百万円増加し、1,628億24百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、235億90百万円増加し、3,218億36百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,080	33,140	△22,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,239	△26,436	3,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,259	△11,883	△3,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	320	1,494	1,174
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	17,902	△3,685	△21,586
現金及び現金同等物の期首残高	30,198	48,152	17,954
現金及び現金同等物の期末残高	48,152	44,521	△3,631

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ36億31百万円(前年度比7.5%減)減少し、445億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は331億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ229億40百万円の減少(前年度比40.9%減)となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、仕入債務の純増加額が増加したことにより資金が増加したものの、たな卸資産の増減額が純減から純増へと転じたことにより資金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は264億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億3百万円の資金支出の減少(前年度比12.6%減)となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、貸付けによる支出が減少したこと及び定期預金の純増減額が純増から純減へと転じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は118億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億24百万円の資金支出の増加(前年度比43.9%増)となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、長期借入金の返済による支出が減少したものの、自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	58.4	60.3	63.5	65.8	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.5	57.6	43.9	86.2	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.6	0.7	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	163.2	184.6	215.5	441.7	248.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

次期の当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことに加え、半導体不足の深刻化や原料及び物流費の高騰、また依然として緊張状態にある米中関係の影響やロシアのウクライナ侵攻による影響等、引き続き不確実な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、次期の連結業績見通しについては、為替相場は120円/\$、ナフサ価格は60,000円/KLを前提として、売上高4,000億円（前期比10.6%増）、営業利益455億円（同2.4%増）、経常利益480億円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益345億円（同3.3%増）を見込んでおります。

(連結)

区 分	2023年3月期		2022年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	400,000	100.0	361,730	100.0	38,270	10.6
エラストマー素材事業	217,000	54.2	200,566	55.5	16,434	8.2
高機能材料事業	123,000	30.8	106,791	29.5	16,209	15.2
その他の事業	63,200	15.8	57,822	16.0	5,378	9.3
消去又は全社	△3,200	△0.8	△3,449	△1.0	249	—

区 分	2023年3月期		2022年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	45,500	11.4	44,432	12.3	1,068	2.4
経常利益	48,000	12.0	49,468	13.7	△1,468	△3.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	34,500	8.6	33,413	9.2	1,087	3.3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,970	47,271
受取手形及び売掛金	72,824	78,806
電子記録債権	2,864	3,692
商品及び製品	45,665	66,076
仕掛品	4,267	6,652
原材料及び貯蔵品	17,422	20,348
未収入金	30,029	41,156
その他	8,287	11,044
貸倒引当金	△81	△99
流動資産合計	233,248	274,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,749	46,706
機械装置及び運搬具(純額)	34,845	38,995
土地	18,435	18,151
建設仮勘定	14,522	10,153
その他(純額)	4,029	4,293
有形固定資産合計	117,579	118,299
無形固定資産		
その他	3,293	3,249
無形固定資産合計	3,293	3,249
投資その他の資産		
投資有価証券	86,201	80,729
退職給付に係る資産	27	18
繰延税金資産	789	616
その他	7,926	7,021
貸倒引当金	△242	△219
投資その他の資産合計	94,701	88,166
固定資産合計	215,573	209,713
資産合計	448,821	484,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,149	79,833
電子記録債務	2,772	3,161
短期借入金	8,960	8,960
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,533	7,042
賞与引当金	1,823	2,823
修繕引当金	4,492	3,275
その他の引当金	43	100
その他	25,080	23,458
流動負債合計	113,853	138,653
固定負債		
社債	10,000	—
繰延税金負債	5,471	3,243
退職給付に係る負債	13,020	13,602
修繕引当金	771	2,021
その他の引当金	141	69
その他	7,319	5,237
固定負債合計	36,722	24,172
負債合計	150,575	162,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	19,150	19,162
利益剰余金	244,301	272,679
自己株式	△17,017	△23,000
株主資本合計	270,644	293,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,919	21,186
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	1,001	4,767
退職給付に係る調整累計額	△2,297	△384
その他の包括利益累計額合計	24,625	25,570
新株予約権	141	126
非支配株主持分	2,836	3,086
純資産合計	298,246	321,836
負債純資産合計	448,821	484,660

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	301,961	361,730
売上原価	204,409	241,371
売上総利益	97,552	120,358
販売費及び一般管理費	64,144	75,927
営業利益	33,408	44,432
営業外収益		
受取利息	126	295
受取配当金	2,581	2,570
為替差益	791	1,664
持分法による投資利益	61	99
雑収入	2,540	1,041
営業外収益合計	6,099	5,670
営業外費用		
支払利息	137	130
休止固定資産減価償却費	109	154
雑損失	593	350
営業外費用合計	839	634
経常利益	38,668	49,468
特別利益		
固定資産売却益	4	7
投資有価証券売却益	104	—
特別利益合計	108	7
特別損失		
固定資産処分損	398	703
減損損失	—	2,069
その他	220	478
特別損失合計	618	3,250
税金等調整前当期純利益	38,158	46,226
法人税、住民税及び事業税	10,576	12,489
法人税等調整額	△298	31
法人税等合計	10,279	12,520
当期純利益	27,880	33,706
非支配株主に帰属する当期純利益	164	293
親会社株主に帰属する当期純利益	27,716	33,413

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	27,880	33,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,893	△4,734
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	△1,486	3,749
退職給付に係る調整額	△316	1,913
持分法適用会社に対する持分相当額	△125	7
その他の包括利益合計	13,968	936
包括利益	41,848	34,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,777	34,296
非支配株主に係る包括利益	71	346

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,211	19,252	220,379	△17,181	246,662
当期変動額					
剰余金の配当			△4,592		△4,592
親会社株主に帰属する当期純利益			27,716		27,716
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△2		164	162
合併による増加			8		8
合併による減少			△9		△9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△100			△100
連結範囲の変動			797		797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△102	23,921	164	23,983
当期末残高	24,211	19,150	244,301	△17,017	270,644

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,027	△1	2,511	△1,981	10,556	283	2,858	260,358
当期変動額								
剰余金の配当								△4,592
親会社株主に帰属する当期純利益								27,716
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								162
合併による増加								8
合併による減少								△9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△100
連結範囲の変動								797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,893	2	△1,509	△316	14,070	△142	△22	13,905
当期変動額合計	15,893	2	△1,509	△316	14,070	△142	△22	37,888
当期末残高	25,919	1	1,001	△2,297	24,625	141	2,836	298,246

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,211	19,150	244,301	△17,017	270,644
会計方針の変更による累積的影響額			△343		△343
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,211	19,150	243,957	△17,017	270,301
当期変動額					
剰余金の配当			△5,250		△5,250
親会社株主に帰属する当期純利益			33,413		33,413
自己株式の取得				△6,011	△6,011
自己株式の処分		12		29	41
合併による増加			103		103
連結範囲の変動			457		457
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	12	28,722	△5,982	22,752
当期末残高	24,211	19,162	272,679	△23,000	293,053

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,919	1	1,001	△2,297	24,625	141	2,836	298,246
会計方針の変更による累積的影響額								△343
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,919	1	1,001	△2,297	24,625	141	2,836	297,903
当期変動額								
剰余金の配当								△5,250
親会社株主に帰属する当期純利益								33,413
自己株式の取得								△6,011
自己株式の処分								41
合併による増加								103
連結範囲の変動								457
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,734	0	3,765	1,913	945	△15	250	1,181
当期変動額合計	△4,734	0	3,765	1,913	945	△15	250	23,933
当期末残高	21,186	2	4,767	△384	25,570	126	3,086	321,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,158	46,226
減価償却費	18,154	21,469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102	968
修繕引当金の増減額 (△は減少)	636	33
受取利息及び受取配当金	△2,707	△2,866
支払利息	137	130
為替差損益 (△は益)	△446	△678
固定資産処分損益 (△は益)	393	696
補助金収入	△1,939	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,931	△3,924
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,966	△23,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	246	15,049
減損損失	—	2,069
その他	3,375	△14,625
小計	56,940	40,961
利息及び配当金の受取額	2,614	2,954
利息の支払額	△127	△133
補助金の受取額	2,013	83
法人税等の支払額	△5,357	△10,691
その他	△4	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,080	33,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,386	△23,278
無形固定資産の取得による支出	△647	△895
投資有価証券の取得による支出	△1,559	△1,500
貸付けによる支出	△2,744	△1,361
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,045	1,077
その他	141	△478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,239	△26,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
配当金の支払額	△4,592	△5,250
非支配株主への配当金の支払額	△149	△110
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△325	△513
自己株式の取得による支出	△1	△6,011
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,193	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,259	△11,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	320	1,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,902	△3,685
現金及び現金同等物の期首残高	30,198	48,152
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	53
現金及び現金同等物の期末残高	48,152	44,521

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、合成ゴムや高機能樹脂等の商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、顧客への商品又は製品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識することとしております。

さらに、買戻し義務を負っている有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について仕掛品を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について有償支給取引に係る負債を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高が5,463百万円、売上原価が5,450百万円、営業外収益(為替差益)が310百万円それぞれ減少し、営業利益は12百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は323百万円減少しております。また、仕掛品と流動負債(その他)は710百万円それぞれ増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は343百万円減少しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、セグメント情報等に合わせて記載しております。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製商品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「エラストマー素材事業」及び「高機能材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エラストマー素材事業」は、合成ゴム、合成ラテックス及び化成品等を生産、販売しております。

「高機能材料事業」は、高機能樹脂、高機能部材、情報材料、化学品及び医療器材等を生産、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	159,979	95,432	255,411	46,550	301,961	—	301,961
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,646	34	1,680	427	2,107	△2,107	—
計	161,626	95,465	257,091	46,977	304,068	△2,107	301,961
セグメント利益	12,283	21,960	34,243	2,156	36,399	△2,991	33,408
セグメント資産	195,856	118,840	314,697	30,006	344,702	104,119	448,821
その他の項目							
減価償却費	8,211	7,362	15,574	263	15,837	2,318	18,154
持分法適用会社へ の投資額	2,077	—	2,077	—	2,077	—	2,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	7,440	10,111	17,551	47	17,598	2,047	19,645

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,991百万円は、セグメント間取引消去93百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,085百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、全社資産106,363百万円及びセグメント間消去△2,244百万円であります。

(3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	200,566	106,791	307,358	57,822	365,179	△3,449	361,730
外部顧客への売上 高	197,619	106,756	304,375	57,355	361,730	—	361,730
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	2,947	35	2,982	467	3,449	△3,449	—
計	200,566	106,791	307,358	57,822	365,179	△3,449	361,730
セグメント利益	18,623	26,360	44,982	2,318	47,300	△2,868	44,432
セグメント資産	223,375	118,724	342,099	42,008	384,107	100,553	484,660
その他の項目							
減価償却費	8,846	10,208	19,055	243	19,298	2,170	21,469
持分法適用会社へ の投資額	2,157	—	2,157	—	2,157	—	2,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	9,493	10,596	20,090	291	20,381	2,521	22,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RIM配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,868百万円は、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,926百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、全社資産105,121百万円及びセグメント間消去△4,568百万円であります。

(3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

5. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益は重要性がないことから記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
130,390	23,675	30,416	114,302	3,178	301,961

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計
107,483	6,622	107	3,367	117,579

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
140,543	31,034	40,813	144,698	4,642	361,730

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計
107,313	7,265	95	3,625	118,299

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(百万円)

	エラストマー 素材事業	高機能材料事業	その他	合計
減損損失	548	1,520	—	2,069

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「エラストマー素材事業」の売上高は5,271百万円減少、セグメント利益は77百万円増加、「高機能材料事業」の売上高は192百万円減少、セグメント利益は89百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349.89円	1,487.33円
1株当たり当期純利益金額	126.74円	153.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126.63円	153.12円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	27,716	33,413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	27,716	33,413
期中平均株式数(千株)	218,682	218,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	199	150
(内、ストックオプション)(千株)	(199)	(150)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 会計方針の変更に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、従前の会計処理と比較して当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ1.04円、1.02円及び1.02円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。